

村上一真(ムラカミ カズマ)

役職・学位: 准教授・博士(学術)

専門分野: 環境経済学, 開発経済学, 行動経済学, 地域経済・政策論

職歴: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株), (財)アジア太平洋研究所

担当科目: 経済学Ⅱ(マクロ経済学), 応用統計学Ⅱ(多変量解析), 環境財政, 資源循環と国際貿易(大学院) など

教育方針:

- ・民間シンクタンクでの経験を活かし、「理論」と「実証」に加え、現実の問題やその処方箋、現実での理論の使われ方や限界などの「実践」と関連付けた教育を目指します。
- ・現実の問題解決に向けた、総合的・多面的な観点に基づいて考えることができる能力形成に資する教育を目指します。
- ・社会において有用な実践的かつ専門的な能力形成に資する教育を目指します。

研究活動:

- ・マクロ(社会)とミクロ(個人)の関係性に問題関心を有し、マクロな制度・しくみが組織・個人の能力水準や意識・行動様式に及ぼす影響の把握・解明に関する研究を行っています。
- ・理論・実証・実践がつながる研究を目指しています。(※[研究実績](#))

■研究: プロジェクト(外部資金)ベースで、以下のような研究を進めています。

研究テーマ(1) 個人の環境配慮行動の意思決定プロセスに関する研究

- ・社会心理学での研究成果を踏まえつつ、経済学の問題関心や分析手法を用い、個人の環境配慮行動の意思決定プロセス解明の研究を進めています。
- ・具体的には、**森林環境税・森林ボランティア**関連(分配的公正, 手続き的公正, 身近な他者の評価, 森林行政への信頼などが制度受容に与える影響)と、**節電**関連(節電の数値目標, 停電への不安・恐怖, 電気代上昇, 身近な他者との関わり, 個人費用便益の認知, 社会費用便益の認知, 社会的規範, 電力会社への信頼, 損失回避性などが節電率に与える影響)を対象に行っています。
- ・プロジェクト①: 科研費(研究代表者)「フォーマル/インフォーマルな制度が個人の環境配慮行動の意思決定に与える影響の研究」, プロジェクト②: 科研費(研究代表者)「家庭での節電行動の意思決定および節電効果に影響を与える要因解明の実証研究」(※[書籍](#))

研究テーマ(2) サプライチェーンを通じた環境経営の移転・普及に関する研究

- ・サプライチェーン全体を対象とした、**CO₂削減や廃棄物削減**を含めた環境全般に配慮した企業経営が急務であり、取引先への環境配慮要請による環境経営の普及や環境負荷低減の現状・課題の把握とその課題解決のための方策を検討しています。
- ・具体的には、**国内食品製造業, 日系製造業の海外子会社(ベトナム, タイ, マレーシアなど)**を対象とした研究を行っています。
- ・プロジェクト①: アサヒビール学術振興財団助成(研究代表者)「サプライチェーンを通じた環境経営の移転・普及メカニズムに関する研究」(※[論文](#))
- ・プロジェクト②: 科研費(研究分担者)「多国籍企業における環境経営と国内・海外サプライヤーへの波及に関する研究」(※[書籍\(1\)](#), [書籍\(2\)](#))
- ・プロジェクト③: 科研費(研究分担者)「環境経営の国際移転と海外現地サプライヤーへの波及効果に関する研究」

研究テーマ(3) 企業の震災対応に関する研究

- ・**東日本大震災からの復興**, および**南海トラフ巨大地震**を想定した企業の防災・減災体制およびBCP(Business Continuity Plan), BCM(Business Continuity Management)に関する調査を進めています。
- ・具体的には、サプライチェーンを主な対象とした企業の防災・減災体制およびBCP・BCMの現状, 課題, 対応方策などを研究しています。
- ・プロジェクト: 経済団体委託調査, およびAPIR委託調査(研究代表者)「グリーン&レジリエントなサプライチェーン構築に関する研究」(※[報告書](#))

研究テーマ(4) 実践的な環境政策、ビジネス振興に係る研究

- ・関西ならびに滋賀の**持続可能な発展(Sustainable Development)**に向け、環境ビジネス・産業、省エネ・創エネ・畜エネ推進などの調査を進めています。
- ・具体的には、**太陽電池**や**リチウムイオン電池等の蓄電池**産業等の現状・課題・今後の方策、**省エネ**の現状・課題・今後の見通しなどの検討を行っています。
- ・プロジェクト:行政委託調査、およびAPIR研究員(～2013年度)としての活動 (※[活動実績](#))

研究テーマ(5) 社会的能力論をベースにした温暖化防止/国際環境協力/持続可能な地域づくりの研究

- ・**社会的能力**(行政・企業・市民社会の3つのアクターおよびそれらの相互関係からなる社会全体の総体的な能力)という分析/政策ツールを用い、新興国での公害・温暖化対策や国際環境協力、国内の農林・山村地域などでの協働に基づく**持続可能な地域のあり方**に係る研究を、制度、ガバナンス、社会的共通資本、social capital, 信頼などの関係性を考察しながら進めています。
- ・プロジェクト:21世紀COEプログラム(COE研究員)「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」(※[書籍\(1\)](#)、[書籍\(2\)](#))

■教育(卒論):ゼミ生の卒業研究は以下のとおりです。

2013-14年度(第1期生)

- ・河川保全活動への住民参加と継続の要因に関する構造分析:アダプト・プログラムに着目して
- ・食材購入における提供情報の違いによる環境意識の差と環境行動の水準を高める提供情報のあり方:名古屋市緑区を対象として
- ・滋賀県立大学生の環境配慮行動の規定因分析:大学内の環境への取り組みに着目して
- ・住民の路線バスの利用意図・行動とBDFバスの利用意識に関する研究:琵琶湖大橋線を対象として
- ・森林に関するイベントの参加者への影響と地域波及効果についての研究:滋賀県湖東・湖北地域を対象として
- ・太陽光発電設置から促進される環境意識・行動に関する研究



2014-15年度(第2期生)

- ・エコスクールパイロットモデル事業の環境教育に与える影響に関する研究
- ・緑のカーテンの取り組みを促す情報パターンの提案:滋賀県甲賀市を対象として
- ・プレオーガニックコットンプログラムの拡大可能性に関する研究
- ・違反駐輪の抑止に対するポジティブメッセージ「感謝」の効果検討:滋賀県立大学での社会実験に基づく行動レベルでの実証



2015-16年度(第3期生)

- ・市民共同出資型発電所への関心と出資意欲の規定要因の分析:提供情報と属性の違いに着目して
- ・フェアトレード商品購入の規定要因の分析:商品カテゴリーの比較に着目して
- ・従業員の日常生活における環境配慮行動を促進する要因に関する研究:職場内での環境教育の形式ごとの検証を通して
- ・路面電車の利用意図を向上させる情報の考察:富山市のLRT路線沿線住民を対象として
- ・ミュージカルを通じた自己と対人関係への影響とその要因:音楽劇団ミュージカルパークを事例として



2016-17年度(第4期生) [2016.12現在]

- ・グリーン購入に関する消費者への情報提供に関する研究
- ・組織がメンバーのモチベーションに与える影響の要因に関する研究:組織のしくみがメンバーの心理に与える影響に着目して
- ・部活動が大学生の社会貢献活動と環境配慮行動に与える影響に関する研究
- ・街路景観における街路樹と人々の印象の違いに関する研究:金沢市広坂地区を対象として
- ・ESCO事業に対する省エネバリアの規定因に関する研究:大阪府の中小企業を対象にして